**令和5年度**

**動物実験のための教育訓練**

動物実験施設会議室　(2階)

**1. 動物実験に関係する法律等**

（1）[動物愛護法](file:///O%3A%5C1%2C%E5%AE%9F%E9%A8%93%E5%8B%95%E7%89%A9%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%BC%9A%5CH27%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E6%95%99%E8%82%B2%E8%A8%93%E7%B7%B4%E8%B3%87%E6%96%99%5C%E6%B7%BB%E4%BB%98%E6%96%87%E6%9B%B8%E9%A1%9E%5C1.%E5%8B%95%E7%89%A9%E3%81%AE%E6%84%9B%E8%AD%B7%E5%8F%8A%E3%81%B3%E7%AE%A1%E7%90%86%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%B3%95%E5%BE%8B.docx)

（2）本学の動物実験規程

**2.施設利用のための規則**

（1）動物実験施設利用細則

**3．動物実験のための規則**

（1）実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する細則

（2）動物実験細則

**4．人獣共通感染症について**

a) 動物の感染症

b) 動物を介したヒトの感染症

**5．動物実験計画書の作成説明**

**あなたの登録番号は　　　　　　　　　です。**

**この番号は動物実験計画書を書くときに必要です。**

**浜松医科大学動物実験委員会**

**動物の愛護及び管理に関する法律のあゆみ**

昭和48年　 「動物の保護及び管理に関する法律」 制定

平成11年 　「動物の愛護及び管理に関する法律」 に名称変更

　　　　　　動物取扱業の規制、 飼い主責任の徹底、 虐待や遺棄にかかわる罰則の適用動物の拡大、

　　　　　　罰則の強化など大幅に改正

平成17年 　一部改正 （動物取扱業の規制強化、 実験動物への配慮、特定動物の飼養規制の一律

　　　　　　化、 罰則の強化など）

平成24年 　一部改正 （終生飼養の明文化、 動物取扱業の規制強化、罰則の強化など）

令和元年　　一部改正 （マイクロチップの義務化、 動物取扱業の規制強化、罰則の強化など）

**動物の愛護及び管理に関する法律**

**第一章　総則**

（目的）

**第一条** 　この法律は、動物の虐待及び遺棄の防止、動物の適正な取扱いその他動物の健康及び安全の保持等の動物の愛護に関する事項を定めて国民の間に動物を愛護するをし、生命尊重、友愛及び平和ののに資するとともに、動物の管理に関する事項を定めて動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害並びに生活環境の保全上の支障を防止し、もつて人と動物の共生する社会の実現を図ることを目的とする。

（基本原則）

**第二条** 　動物が命あるものであることにかんがみ、何人も、動物をみだりに殺し、傷つけ、又は苦しめることのないようにするのみでなく、人と動物の共生に配慮しつつ、その習性を考慮して適正に取り扱うようにしなければならない。

**２** 　何人も、動物を取り扱う場合には、その飼養又は保管の目的の達成に支障を及ぼさない範囲で、適切な給餌及び給水、必要な健康の管理並びにその動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保を行わなければならない。

**第五章　雑則**

（動物を殺す場合の方法）

**第四十条**動物を殺さなければならない場合には、できる限りその動物に苦痛を与えない方法によつてしなければならない。

２　環境大臣は、関係行政機関の長と協議して、前項の方法に関し必要な事項を定めることができる。

３　前項の必要な事項を定めるに当たつては、第一項の方法についての国際的動向に十分配慮するよう努めなければならない。

（動物を科学上の利用に供する場合の方法、事後措置等）

**第四十一条** 　動物を教育、試験研究又は生物学的製剤の製造の用その他の科学上の利用に供する場合には、科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り動物を供する方法に代わり得るものを利用すること、できる限りその利用に供される動物の数を少なくすること等により動物を適切に利用することに配慮するものとする。　　　　　　　　→人道的エンドポイント

２　動物を科学上の利用に供する場合には、その利用に必要な限度において、できる限りその動物に苦痛を与えない方法によつてしなければならない。

３　動物が科学上の利用に供された後において回復の見込みのない状態に陥つている場合には、その科学上の利用に供した者は、直ちに、できる限り苦痛を与えない方法によつてその動物を処分しなければならない。

４　環境大臣は、関係行政機関の長と協議して、第二項の方法及び前項の措置に関しよるべき基準を定めることができる。ければならない。

**第六章　罰則**

第四十四条　愛護動物をみだりに殺し、又は傷つけた者は、五年以下の懲役又は五百万円以下の罰金に処する。

２　愛護動物に対し、みだりに、その身体に外傷が生ずるおそれのある暴行を加え、又はそのおそれのある行為をさせること、みだりに、給餌若しくは給水をやめ、酷使し、その健康及び安全を保持することが困難な場所に拘束し、又は飼養密度が著しく適正を欠いた状態で愛護動物を飼養し若しくは保管することにより衰弱させること、自己の飼養し、又は保管する愛護動物であつて疾病にかかり、又は負傷したものの適切な保護を行わないこと、排せつ物の堆積した施設又は他の愛護動物の死体が放置された施設であつて自己の管理するものにおいて飼養し、又は保管することその他の虐待を行つた者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

３　愛護動物を遺棄した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。



・実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準

・研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針

浜松医科大学

・浜松医科大学動物実験規程

・浜松医科大学動物実験細則

・実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する細則

・動物実験施設利用細則

国立大学法人浜松医科大学動物実験規程

資料１

第1章　総則

(趣旨及び基本原則)

第1条　この規程は、国立大学法人浜松医科大学における動物実験等を適正に行うため、動物実験委員会の設置、動物実験計画の承認手続き等必要な事項を定めるものとする。

2　動物実験等については、動物の愛護及び管理に関する法律（以下「法」という。）、実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（以下「飼養保管基準」という。）、研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（以下「基本指針」という。）、動物の殺処分方法に関する指針及びその他の法令等に定めがあるもののほか、この規程の定めるところによるものとする。

3　動物実験等の実施に当たっては、法及び飼養保管基準に則し、動物実験等の原則である代替法の利用（科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り動物を供する方法に代わり得るものを利用することをいう。）、使用数の削減（科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限りその利用に供される動物の数を少なくすること等により実験動物を適切に利用することに配慮することをいう。）及び苦痛の軽減（科学上の利用に必要な限度において、できる限り動物に苦痛を与えない方法によってしなければならないことをいう。）の3R（Replacement、Reduction、Refinement）に基づき、適正に実施しなければならない。

(定義)

第2条　この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　動物実験等　本条第5号に規定する実験動物を教育、試験研究又は生物学的製剤の製造の用その他の科学上の利用に供することをいう。

(2)　飼養保管施設　実験動物を恒常的に飼養若しくは保管又は動物実験等を行う施設・設備をいう。

(3)　実験室　実験動物に実験操作（48時間以内の一時的保管を含む。）を行う動物実験室をいう。

(4)　施設等　飼養保管施設及び実験室をいう。

(5)　実験動物　動物実験等の利用に供するため、施設等で飼養または保管している哺乳類、鳥類又は爬虫類に属する動物（施設等に導入するために輸送中のものを含む。）をいう。

(6)　動物実験計画　動物実験等の実施に関する計画をいう。

(7)　動物実験実施者　動物実験等を実施する者をいう。

(8)　動物実験責任者　動物実験実施者のうち、動物実験等の実施に関する業務を統括する者をいう。

(9)　管理者 光尖端医学教育研究センター医用動物資源支援部長（以下「部長」という。）とする。

(10)　実験動物管理者 光尖端医学教育研究センター医用動物資源支援部副部長（以下「副部長」という。）とする。

(11)　飼養者 実験動物管理者又は動物実験実施者の下で実験動物の飼養又は保管に従事する者をいう。

(12)　管理者等　学長、管理者、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者をいう。

(13)　指針等　動物実験等に関して行政機関の定める基本指針及びガイドラインをいう。

第2章　適用範囲

(適用範囲)

第3条　この規程は、本学において実施される哺乳類、鳥類、爬虫類の生体を用いる全ての動物実験等に適用されるものとする。

2　動物実験責任者は、動物実験等の実施を本学以外の機関に委託等する場合、委託先においても、基本指針又は他省庁の定める動物実験等に関する基本指針に基づき、動物実験等が実施されることを確認するものとする。

第3章　組織

(組織)

第4条　学長は、本学における動物実験等の適正な実施並びに実験動物の飼養及び保管の最終的な責任者として統轄する。

2　学長は、動物実験計画の承認、実施状況及び結果の把握、飼養保管施設及び実験室の承認、教育訓練、自己点検、評価、情報公開、その他動物実験等の適正な実施に関して報告又は助言を行う組織として、浜松医科大学動物実験委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第4章　動物実験委員会

(委員会の役割)

第5条　委員会は、次の事項を審議又は調査し、学長に報告又は助言する。

(1)　動物実験計画が指針等及びこの規程に適合していることの審議

(2)　動物実験計画の実施状況及び結果に関すること。

(3)　施設等及び実験動物の飼養保管状況に関すること。

(4)　動物実験及び実験動物の適正な取扱い並びに関係法令等に関する教育訓練の内容又は体制に関すること。

(5)　自己点検・評価に関すること。

(6)　その他、動物実験等の適正な実施のための必要事項に関すること。

(委員会の構成)

第6条　委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

(1)　部長

(2)　副部長

(3)　動物実験等に関して優れた識見を有する者3名（医学科基礎講座の教授又は准教授1名、医学科臨床講座の教授又は准教授1名、看護学科講座の教授又は准教授1名）

(4)　実験動物に関して優れた識見を有する者2名（医学科基礎講座の教授又は准教授1名、医学部附属病院の教授、准教授又は講師1名）

(5)　その他学識経験を有する者1名（倫理学又は法学の教授又は准教授）

(6)　学外の有識者1名

(7)　飼育技術者1名

(8)　その他委員会が必要と認めた者

(任期)

第7条　前条第3号から第8号までに規定する委員の任期は1年とし、再任を妨げない。 ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第8条　委員会に委員長を置き、部長をもって充てる。

2　委員会に副委員長を置き、副部長をもって充てる。

3　委員長は、委員会を召集し、その議長となる。

4　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故ある時は、その職務を代行する。

(会議)

第9条　委員会は、委員の過半数の出席をもって成立し、出席委員の過半数の同意をもって委員会の決定とする。

(庶務)

第10条　委員会の庶務は、研究協力課において処理する。

第5章　動物実験等の実施

(動物実験計画の立案、審査、手続き)

第11条　動物実験責任者は、動物実験等により取得されるデータの信頼性を確保する観点から、次に掲げる事項を踏まえて動物実験計画を立案し、所定の動物実験計画書を学長に提出するものとする。

(1)　研究の目的、意義及び必要性

(2)　代替法を考慮して、実験動物を適切に利用すること。

(3)　実験動物の使用数削減のため、動物実験等の目的に適した実験動物種の選定、動物実験成績の精度と再現性を左右する実験動物の数、遺伝学的及び微生物学的品質並びに飼養条件を考慮すること。

(4)　苦痛の軽減により動物実験等を適切に行うこと。

(5)　苦痛度の高い動物実験等、例えば、致死的な毒性試験、感染実験、放射線照射実験等を行う場合は、動物実験等を計画する段階で人道的エンドポイント（実験動物を激しい　苦痛から解放するための実験を打ち切るタイミング）の設定を検討すること。

2　学長は、動物実験責任者から動物実験計画書の提出を受けたときは、委員会に審査を付議し、その結果を当該動物実験責任者に通知するものとする。

3　動物実験責任者は、動物実験計画について学長の承認を得た後でなければ、動物実験等を行うことができない。

(実験操作)

第12条　動物実験実施者は、動物実験等の実施に当たって、法、飼養保管基準、指針等に則するとともに、特に以下の事項を遵守するものとする。

(1)　適切に維持管理された施設等において動物実験等を行うこと。

(2)　動物実験計画書に記載された事項及び次に掲げる事項を遵守すること。

ア　適切な麻酔薬、鎮痛薬等の利用

イ　実験の終了の時期（人道的エンドポイントを含む。）の配慮

ウ　適切な術後管理

エ　適切な安楽死の選択

(3)　安全管理に注意を払うべき実験（物理的、化学的に危険な材料、病原体、遺伝子組換え動物等を用いる実験）については、関係法令等及び本学における関連する規程等に従うこと。

(4)　物理的、化学的に危険な材料又は病原体等を扱う動物実験等について、安全のための適切な施設や設備を確保すること。

(5)　実験実施に先立ち必要な実験手技等の習得に努めること。

(6)　侵襲性の高い大規模な存命手術に当たっては、経験等を有する者の指導下で行うこと。

2　動物実験責任者は、動物実験計画書に基づき申請した実験期間中の毎年度1回、並びに実験終了時又は中止時において、所定の様式により、動物実験の実施状況、使用動物数、計画からの変更の有無、成果等について学長に報告しなければならない。

第6章　施設等

(飼養保管施設の設置)

第13条　飼養保管施設を設置（変更を含む。）する場合は、当該飼養保管施設の主任教員が所定の「飼養保管施設設置承認申請書」を提出し、学長の承認を得るものとする。

2　学長は、申請された飼養保管施設を委員会に調査させ、その助言により、承認又は非承認を決定する。

3　実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、学長の承認を得た飼養保管施設でなければ、当該飼養保管施設での飼養若しくは保管又は動物実験等を行うことができない。

(飼養保管施設の要件)

第14条　飼養保管施設は、以下の要件を満たすものとする。

(1)　適切な温度、湿度、換気、明るさ等を保つことができる構造等とすること。

(2)　実験動物の種類や飼養又は保管する数等に応じた飼育設備を有すること。

(3)　床や内壁などの清掃、消毒等が容易な構造で、器材の洗浄や消毒等を行う衛生設備を有すること。

(4)　実験動物が逸走しない構造及び強度を有すること。

(5)　臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。

(6)　実験動物管理者がおかれていること。

(実験室の設置)

第15条　飼養保管施設以外において、実験室を設置（変更を含む）する場合、当該実験室の主任教員が所定の「実験室設置承認申請書」を提出し、学長の承認を得るものとする。

2　学長は、申請された実験室を委員会に調査させ、その助言により、承認または非承認を決定すること。

3　実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、学長の承認を得た実験室でなければ、当該実験室での動物実験等（48時間以内の一時的保管を含む）を行うことができない。

(実験室の要件)

第16条　実験室は、以下の要件を満たすものとする。

(1)　実験動物が逸走しない構造及び強度を有し、実験動物が室内で逸走しても捕獲しやすい環境が維持されていること。

(2)　排泄物や血液等による汚染に対して清掃や消毒が容易な構造であること。

(3)　常に清潔な状態を保ち、臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。

(施設等の維持管理及び改善)

第17条　管理者は、実験動物の適正な管理並びに動物実験等の遂行に必要な施設等の維持管理及び改善に努めなければならない。

2　管理者は、実験動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保を行うものとする。

(施設等の廃止)

第18条　施設等を廃止する場合は、当該施設等の主任教員が所定の「施設等廃止届」を学長に届け出るものとする。

2　管理者は、必要に応じて、動物実験責任者と協力し、飼養又は保管中の実験動物を他の飼養保管施設に譲り渡すよう努めなければならない。

第7章　実験動物の飼養及び保管

(マニュアル（標準操作手順）の作成と周知)

第19条　管理者及び実験動物管理者は、飼養保管のマニュアルを定め、動物実験実施者及び飼養者に周知し遵守させなければならない。

(実験動物の健康及び安全の保持)

第20条　実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の保持に努めなければならない。

(実験動物の導入)

第21条　管理者は、実験動物の導入に当たり、関連法令や指針等に基づき適正に管理されている機関より導入するものとする。

2　実験動物管理者は、実験動物の導入に当たり、適切な検疫、隔離飼育等を行うものとする。

3　実験動物管理者は、実験動物の飼養環境への順化・順応を図るための必要な措置を講じるものとする。

(給餌・給水)

第22条　実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験動物の生理、生態、習性等に応じて、適切に給餌・給水を行うものとする。

(健康管理)

第23条　実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病を予防するため、実験動物に必要な健康管理を行うものとする。

2　実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病にかかった場合、実験動物に適切な治療等を行うものとする。

(異種又は複数動物の飼育)

第24条　実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、異種又は複数の実験動物を同一施設内で飼養又は保管する場合、その組み合わせを考慮した収容を行うものとする。

(記録の保存及び報告)

第25条　管理者等は、実験動物の入手先、飼育履歴、病歴等に関する記録を整備、保存するものとする。

2　管理者は、年度ごとに飼養又は保管した実験動物の種類と数等について、学長に報告するものとする。

(譲渡等の際の情報提供)

第26条　管理者等は、実験動物の譲渡に当たり、その特性、飼養又は保管の方法、感染性疾病等に関する情報を提供するものとする。

(輸送)

第27条　管理者等は、実験動物の輸送に当たり、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の確保、人への危害防止に努めるものとする。

第8章　安全管理

(危害防止)

第28条　管理者は、逸走した実験動物の捕獲の方法等をあらかじめ定めるものとする。

2　管理者は、人に危害を加える等の恐れのある実験動物が施設等外に逸走した場合には、速やかに関係機関へ連絡するものとする。

3　管理者は、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者が、実験動物由来の感染症及び実験動物による咬傷並びにアレルギー等に対して、予防及び発生時の必要な措置を講じるものとする。

4　管理者は、毒へび等の有毒動物の飼養又は保管をする場合は、人への危害の発生の防止のため、飼養保管基準に基づき必要な事項を別途定めるものとする。

5　管理者等は、人に危害を加える等のおそれがある実験動物について、名札、脚環、マイクロチップ等の装置等の識別措置を技術的に可能な範囲で講じるように努めるものとする。

6　管理者等は、実験動物の飼養及び保管並びに動物実験等の実施に関係のない者が実験動物等に接触しないよう、必要な措置を講じるものとする。

(緊急時の対応)

第29条　管理者は、地震、火災等の緊急時に執るべき措置の計画をあらかじめ作成し、関係者に対して周知を図るものとする。

2　管理者等は、緊急事態発生時において、実験動物の保護、実験動物の逸走による危害防止に努めるものとする。

(人と動物の共通感染症の対応)

第30条　実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、人と動物の共通感染症に関する十分な知識の習得及び情報の収集に努めなければならない。

2　管理者、実験動物管理者及び動物実験実施者は、人と動物の共通感染症の発生時において必要な措置を迅速に講じることができるように、公衆衛生機関等との連絡体制の整備に努めなければならない。

第9章　教育訓練

(教育訓練)

第31条　学長は、以下の事項に関する所定の教育訓練を実施し、実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者に受けさせるものとする。

(1)　関連法令、指針等、本学の定める規程等

(2)　動物実験等の方法に関する基本的事項

(3)　実験動物の飼養又は保管に関する基本的事項

(4)　安全確保、安全管理に関する事項

(5)　その他、適切な動物実験等の実施に関する事項

2　学長は、教育訓練の実施日、教育内容、講師及び受講者名の記録を保存するものとする。

第10章　自己点検・評価・検証

(自己点検・評価・検証)

第32条　学長は、委員会に、飼養保管基準及び基本指針への適合性に関し、自己点検・評価を行わせるものとする。

2　委員会は、動物実験等の実施状況等に関する自己点検・評価を行い、その結果を学長に報告しなければならない。

3　委員会は、管理者、動物実験実施者、動物実験責任者、実験動物管理者並びに飼養者等に、自己点検・評価のための資料を提出させることができる。

4　学長は、自己点検・評価の結果について、学外の者による検証を受けるよう努めるものとする。

第11章　情報公開

(情報公開)

第33条　学長は、本学における、動物実験等に関する情報（動物実験等に関する規程、実験動物の飼養保管状況、自己点検・評価、検証の結果等、委員会の構成等の情報）を毎年1回程度公表するものとする。

第12章　補則

(準用)

第34条　第2条第5号に定める実験動物以外の動物を使用する動物実験等については、飼養保管基準の趣旨に沿って行なうよう努めるものとする。

(適用除外)

第35条　畜産に関する飼養管理の教育若しくは試験研究又は畜産に関する育種改良を目的とした実験動物（一般に、産業用家畜と見なされる動物種に限る）の飼養又は保管、及び生態の観察を行うことを目的とした実験動物の飼養又は保管については、この規程を適用しない。

2　前項の目的であっても、外科的措置を施して研究を行う場合、薬理学実験による研究を行う場合、解剖学、生理学、病理学等の基礎科学の教育、実習に供する場合等はこの規程の適用を受ける。

3　畜産動物については、産業動物の飼養及び保管に関する基準、生態の観察については、家庭動物等の飼養及び保管に関する基準に準じて行うものとする。

(雑則)

第36条　この規程に定めるもののほか、必要な事項は、学長が別に定める。

**動物実験施設利用細則**

第1条　この細則は、浜松医科大学光尖端医学教育研究センター規程第8条第14項の規定に基づき、浜松医科大学RI動物実験施設の利用に関して、必要な事項を定めるものとする。

(利用者等)

第2条　施設を利用できる者は、国立大学法人浜松医科大学動物実験規程第31条に規定する教育訓練を受けた職員、学生及び浜松医科大学研究員等規程第2条に規定する者とする。

2　利用者以外で施設へ入退出できる者は、光尖端医学教育研究センター医用動物資源支援部長が認める者であって次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1)　施設設備等の点検等を行う者及び納品業者等

(2)　第１項に規定する者に同伴する学内、学外の施設訪問者

(教育訓練申込及び利用登録申請)

第3条　利用者は浜松医科大学の動物実験室又は飼養保管施設を利用する場合、教育訓練申込書兼動物実験施設等利用登録申請書を部長に提出し、動物実験委員会が行う教育訓練を受けなければならない。

2　教育訓練の受講が完了した者は、ICカードでの施設の利用を認める。

(施設への入退出及び利用時間)

第4条　施設への入退出は、ICカード（職員証、学生証等）を利用して施設の正面玄関から行う。

2　施設の利用時間は、土曜日、日曜日、祝祭日及び年末年始の休日を除く月曜日から金曜日までの8時30分から17時15分までとする。ただし、実験の都合上、部長が必要と認めた場合には、この限りではない。

(動物実験の実施)

第5条　利用者が動物実験を行う場合、施設内の定められた場所において規程及び浜松医科大学動物実験細則（平成19年細則第13号。以下「細則」という。）を遵守し、実施するものとする。

(動物の購入又は導入手続き)

第6条　利用者は、動物を購入又は導入する場合は光尖端医学教育研究センター医用動物資源支援部（以下「部」という。）経由するものとし、納品の7日前までに実験動物購入申込書又は動物導入許可願を部長に提出しなければならない。

2　利用者は、外国の実験動物業者又は国内外の大学及び研究機関等から動物を導入する場合は、前項に加えあらかじめ動物導入許可願に入手先（導入元）が発行した微生物学的検査成績を添付すると共に遺伝子改変動物の場合には組換えDNA実験計画申請書(第二種使用等)を提出し、施設への搬入について部長の許可を得なければならない。なお、導入に際し、費用が必要な場合は，利用者負担とする。

3　実験動物管理者は、動物の搬入に際して納品書等に記載されている事項と実験動物購入申込書あるいは動物導入許可願に記載されている事項とを照合する。

4　実験動物管理者は、搬入された動物の健康状態を観察し、必要に応じて、利用者と協議の上、適切な措置を講じなければならない。

5　実験動物管理者は、搬入された動物を正常と判断した時は、利用者に連絡し、動物を受け渡す。なお、利用者は実験動物管理者から連絡を受けた後、ただちに動物を飼育室に運び、給餌・給水を行う。

6　利用者は動物購入又は導入に際しては、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（カルタヘナ法）、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律を遵守しなければならない。

(施設、設備の利用)

第7条　施設内の動物飼育室、手術室などを利用する場合は、実験動物管理者の指示により適切に使用しなければならない。

2　動物の飼養については、収容する動物の頭数又はケージ数に応じて実験動物管理者が指定した飼育室を使用するものとする。

3　特殊な実験については、実験の内容に応じて実験動物管理者が指定した実験室を利用する。

4　実験室、エックス線撮影室等については、予約簿に記録し、鍵を借り出して使用するものとする。

(飼育管理費、施設・設備等の利用料)

第8条　動物の飼養保管、施設設備、実験機器等の使用にかかる利用料については、国立大学法人浜松医科大学における競争的資金等による学内共同利用施設の利用料等に関する取扱要項 （平成20年要項第1号）に定める別表のとおりとする。

(不測の事態及び事故時の措置)

第9条　利用者は、施設、設備の火災、破損、故障等を発見したときは、連絡網により連絡を行うとともに、適切な処置を講じなければならない。

2　部長は、施設、設備の事故等が発生したときは、直ちに運営委員会の議を経て、必要な措置をとらなければならない。ただし、緊急を要するときは、必要な措置をとった後、委員会に報告するものとする。

(資料等の提出)

第10条　利用者は施設を利用して得られた結果として、原著論文及び報告書が公表された場合は，別刷1部を部長に提出するものとする。

(利用の禁止等)

第11条　利用者が規程、細則等を遵守しない場合、又は他の利用者に著しく迷惑を及ぼした場合は、部長は学長に報告すると共に委員会の議を経て施設の利用を禁止、又はその後の利用を停止することができる。ただし、緊急の場合は、部長が必要な措置をとった後、学長及び委員会に報告するものとする。

(雑則)

第12条　この細則に定めるもののほか、施設の利用に関し必要な事項は、学長が別に定める。

**実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する細則**

(趣旨)

第1条　この細則は、国立大学法人浜松医科大学動物実験規程。第36条に基づき実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関して、必要な事項を定めるものとする。

(動物の搬入・搬出及び検収・検疫)

第2条　利用者は、動物の搬入・搬出に際し、次に掲げる事項を遵守するものとする。

(1)　納品された動物は、実験動物管理者が指定した飼育室に搬入するものとする。

(2)　浜松医科大学附属動物実験施設（以下「施設」という。）内の飼育室間の動物の移動は実験動物管理者の許可を得て行うものとする。

(3)　施設外に持ち出した動物を再度施設内に持ち込む場合は、事前に所定の再搬入許可願を提出し、光尖端医学教育研究センター医用動物資源支援部長（以下「部長」という。）の許可を得るものとする。

(4)　遺伝子改変動物の大学内での運搬に際しては、逃亡その他拡散しない構造を持つジッパー付の移動用バッグを使用するものとする。

(飼料)

第3条　利用者は、動物種ごとに光尖端医学教育研究センター医用動物資源支援部（以下「部」という。）で一括購入した飼料を使用するものとする。

2　利用者は、希望する飼料を使用する場合は、事前に特殊飼料使用願を提出し、部長の許可を得るものとする。

3　利用者が飼料を使用する場合は、使用の7日前までに所定の注文表に記入するものとする。

(飼養器材等)

第4条　動物を飼養保管する場合は、原則として部で定めた飼養器材等を使用するものとする。

2　遺伝子改変動物を飼養保管する場合は、原則として部で定める逃亡防止用のケージバンドを使用するものとする。

3　特殊な動物実験を目的として器材等を飼養保管に使用する場合は、実験動物管理者の指示に従わなければならない。

4　利用者が飼育器材等を使用する場合は、使用の7日前までに所定の注文表に記入するものとする。

(飼料及び飼育器材等の取扱い)

第5条　飼料、飼育器材等の整備・点検・洗浄・消毒滅菌、滅菌器材の取扱い及び飼育器材等の飼育室への運搬は、部の職員が行うものとする。なお、使用済み器材等の洗浄室への運搬及び処理は原則として利用者が行うものとする。

2　飼養保管で生じた汚物、塵芥等は、利用者が洗浄室の汚物処理コーナー及び汚物処理室で処理するものとする。

3　使用済みの床敷式飼育ケージ、蓋、給水瓶等は、利用者が洗浄室に運び、適切に処理した後、消毒液を噴霧するものとする。

(飼育管理等)

第6条　動物の飼育及び繁殖については、動物種ごとに標準操作手順書（SOP：Standard Operation Procedure）に基づくものとする。

2　床敷式で飼育する動物の飼育管理、給餌、給水、ケージ交換及び飼育室内清掃は、原則として利用者が行うものとする。

3　金網式で飼育する動物の飼育管理、給餌、給水及び清掃作業は、部の職員が行うものとする。なお、土曜日、日曜日並びに祝祭日については、利用者が給餌、給水を行うものとする。

(死体等の処理)

第7条　動物が死亡した場合は実験に支障がない限り、剖検等を行って死亡原因を特定するなどに努めるものとする。

2　死体等の処理は、利用者が所定のビニール袋等に入れ、重量を所定のノートに記入しフリーザーに収容するものとする。

3　動物の死体は、浜松市斎場で焼却するものとする。なお、焼却に係る費用は、講座等が出した死体の重量に応じて負担するものとする。

(不測の事態及び事故時の措置)

第8条　利用者は、感染症の疑いのある動物若しくは他に重大な影響を及ぼす可能性のある動物を発見したときは、実験動物管理者の指示の下に適切な処置を講じなければならない。

2　利用者は、不測の事故等により傷害を受けた動物に対しては、原則として、実験動物管理者の指示の下、可能な範囲において治療を試みなければならない。

3　部長は、施設・設備の事故等が動物に被害を与える可能性がある場合は、直ちに光尖端医学教育研究センター医用動物資源支援部運営委員会（以下「委員会」という。）の議を経て必要な措置をとらなければならない。ただし、緊急を要するときは、必要な措置をとった後、委員会に報告するものとする。

(利用の禁止等)

第9条　利用者がこの細則及び部長の指示等を遵守しない場合、若しくは他に著しく迷惑を及ぼした場合は、部長は委員会の議を経て施設の利用を禁止、又はその利用を停止することができる。ただし、緊急の場合は、部長が必要な措置をとった後、委員会に報告するものとする。

(遵守状況の点検)

第10条　遵守すべき事項については別途用意する台帳等に下記を記録し、実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（平成25年環境省告示第84号）の第1一般原則の「4その他」、研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成18年文部科学省告示第71号）の「第6その他」並びに規程第32条「第2項」に基づく自己点検及び「第4項」に基づく外部検証の資料に資することとする。

(1)　実験動物の購入記録

(2)　実験動物の搬入及び搬出記録

(3)　実験動物の死体の処分及び焼却記録

(4)　標準操作手順書（SOP：Standard Operation Procedure）の点検記録

(5)　実験動物の微生物定期検査記録

(6)　感染事故記録

(その他)

第11条　この細則に定めるもののほか、飼養保管並びに苦痛の軽減に関して必要な事項は、学長が別に定める。**動物実験細則**

(趣旨)

第1条　この細則は、国立大学法人浜松医科大学動物実験規程　第36条に基づき浜松医科大学で行われる動物実験に関し、必要な事項を定めるものとする。

(動物実験の実施資格)

第2条　動物実験を行おうとする者は、浜松医科大学動物実験委員会が実施する教育訓練を受けなければならない。

2　動物実験実施者は他大学あるいは研究機関等において教育訓練を受けた場合は、受講証明を提示するなど、委員会が認めた場合には教育訓練の一部又は全部を免除される。

3　動物実験実施者（教員、研究者および大学院生）は、所定の研究倫理教育を修了しなければならない。

(動物実験に係る計画書並びに報告書の提出)

第3条　動物実験実施者は動物実験を行う場合、規程第11条に規定する所定の動物実験計画書（以下「計画書」という。）を作成し、学長の承認を得るものとする。

2　計画書に記載する計画期間は、5年を超えることはできない。継続して実験を行う場合は改めて計画書を学長へ提出し、承認を得るものとする。

3　動物実験責任者は、申請が複数年度の動物実験計画書については最終年度を除く毎年度において中間報告書を、また、最終年度には（完了）報告書を所定の書式を用いて作成し、学長へ提出しなければならない。もし、申請した動物実験を中止あるいは期間内に終了したい場合は、理由を付して、それまでに得られた結果を記録した（中止あるいは終了）報告書を学長へ提出しなければならない。

(動物実験の実施場所)

第4条　動物実験並びに動物飼養保管は、動物実験施設(以下「施設」という。)の他、学長が承認した動物実験室並びに飼養保管施設(以下「実験施設」という。)で行わなければならない。

2　動物実験実施者は、実験施設においても動物の健康管理及び衛生管理に注意を払うことはもとより、動物による実施者に対する危害の防止策を講じる。

3　動物実験実施者は、遺伝子組換え動物を扱う場合には、当該施設について本学遺伝子組換え実験安全委員会の査察を受け、取り扱う組換え体の物理的封じ込めレベルに応じ、学長の承認を得なければならない。

(動物実験における3Rの遵守)

第5条　動物実験実施者は次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1)　代替法（Replacement）、使用数の削減（Reduction）並びに苦痛の軽減（Refinemenｔ）を考慮しなければならない。

(2)　代替法については、より下等な動物あるいは植物または細胞を使うなどを考慮する。

(3)　使用数の削減については、使用する動物数を減ずるのみならず、統計学的手法を利用するなどにより、結果の再現性が最大となるよう考慮する。

(4)　苦痛の軽減については、麻酔薬等の適切な利用によって行う。なお、麻酔薬の中には麻薬指定の薬剤もあることから、その使用に当っては免許を取得するほか、関連法令を遵守し、安全に取り扱わなければならない。

(死体等の処理)

第6条　動物実験実施者は次に掲げる処理を行なうものとする。

(1)　動物の死体等の処理については、光尖端医学教育研究センター医用動物資源支援部（以下「部」という。）が定めたビニール袋等に入れ、重量を所定のノートに記入しフリーザーに収容するものとする。

(2)　飼養及び実験に付随して生じた汚物、塵芥は、利用者が汚物処理室で処理するものとする。なお実験に際して生じた血液等の付着した脱脂綿、ガーゼ、実験機器等はそれぞれ定められた処理をしなければならない。

(3)　実験で使用した飼育ケージ等は、利用者が洗浄室に運び、処理を行う。

(実験器具等)

第7条　動物実験に使用する実験機器等は、原則として動物実験実施者が準備するものとする。

2　動物実験実施者が施設に持ち込むことができる実験機器等は、オートクレーブ滅菌及びアルコール消毒した必要最小限のものとする。

3　動物実験実施者は施設に実験機器等を常置する場合には、所定の機器搬入許可願を光尖端医学教育研究センター医用動物資源支援部長（以下「部長」という。）に提出し、部長の許可を受けるものとする。この場合、実験機器等を施設に常置できる期間は、1年以内とし、年度を超えることはできない。ただし、継続して実験し、実験機器等の常置を希望する場合は、改めて機器搬入許可願を提出するものとする。

(異常動物の使用禁止)

第8条　利用者は、感染症の疑いのある動物若しくは他に重大な影響を及ぼす可能性のある動物を実験に使用してはならない。

(緊急時の対応)

第9条　動物実験実施者は異常動物あるいは異常設備等を発見した場合は、別途定める部の連絡網により関係者へ連絡をしなければならない。

(罰則等)

第10条　利用者がこの細則及び部長の指示等を遵守しない場合、又は他に著しく迷惑を及ぼした場合は、部長は委員会の議を経て実験の禁止、その後の実験を停止させることができる。ただし、緊急の場合は、部長が必要な措置をとった後、委員会に報告するものとする。

2　動物実験報告書を提出しない者については、新たな動物実験計画書は受理しない。ただし、動物実験報告書の提出を確認後は、新たな動物実験計画書を受理するものとする。

(遵守状況の点検)

第11条　遵守すべき事項については別途用意する台帳等に記録し、実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（平成25年環境省告示第84号）の第1一般原則の「4その他」、研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成18年文部科学省告示第71号）の「第6その他」並びに規程第32条「第2項」に基づく自己点検及び「第4項」に基づく外部検証の資料に資することとする。

(1)　教育訓練記録

(2)　動物実験報告書

(3)　実験室及び飼養保管施設の承認のための訪問調査記録

(4)　実験動物の健康管理記録

(5)　飼養保管施設の衛生管理記録

(6)　安全管理を要する実験を行う施設の管理記録

(7)　実験動物の死体の処分及び焼却記録

(8)　実験機器等の搬入・搬出記録1

動物の購入と搬入

動物の購入：

日本エスレルシー、日本クレア、日本チャールズリバーから購入する普通の動物

動物購入申請書の提出

動物の搬入：

研究所・大学等から搬入する動物。特に遺伝子改変動物。

動物搬入申請書の提出

第二種利用の情報提供の提出

微生物学検査表の提出

実験をはじめるためには

１，教育訓練の受講（受講番号の取得）

２，実験動物計画書の提出または既に提出している計画書に変更届に実験実施者の追加

　　約１ヶ月半で承認される

３，動物の購入・搬入（申請書の提出）

４，飼育器材の注文（注文票）

５，実験開始

・遵守事項

・動物を逃がさない

・ケージ運搬の際は専用の運搬袋を使用すること

・飼育室内では飲食禁止

・餌水を絶やさない。

連絡先

高林秀次：shuji@hama-med.ac.jp

注文票、動物購入申込書：animal-order@hama-med.ac.jp

メーリングリスト：animal@hama-med.ac.jp